

## 第4回 定住自立圏構想の推進に関する懇談会 議事要旨

### 【開催日時等】

- 開催日時：平成21年6月5日（金）10：00～12：00
- 場 所：総務省8階 第1特別会議室
- 出席者：佐々木座長、小田切委員、梶井委員、小西委員、残間委員、田中委員、辻委員、牧野委員、  
吉村委員（農林水産省農村振興局長）、桑山委員（経済産業省地域経済産業審議官）、大口委員（国土交通省総合政策局長）  
瀧野事務次官、椎川地域力創造審議官、久元自治行政局長
- 説明者：森本文部科学省大臣官房政策課長
- 事務局：山崎地域自立応援課長、境参事官

### 【議題】

- (1) 資料説明
- (2) 意見交換
- (3) その他

### 【配付資料】

- 資料1 定住自立圏等民間投資促進交付金等について
- 資料2 定住自立圏構想（第3回懇談会以降の状況）について
- 資料3 地域おこし協力隊について
- 資料4 定住自立圏構想の推進に向けた文部科学省による支援策
- 資料5 中心市宣言書（平成21年3月24日）－（牧野委員提出資料）
- 資料6 定住自立圏形成協定（案）－（牧野委員提出資料）

### 【資料説明】

- 事務局、文部科学省及び牧野委員より、配布資料に基づき説明。

### 【意見交換（概要）】

- 定住自立圏等民間投資促進交付金では、都道府県が定住自立圏等民間投資促進プログラムの作成を行うこととされているが、定住自立圏構想本体における都道府県の役割等について、議論をしておく必要がある。
- 「中心市に準ずる市」については、外形基準よりも中心性をいろいろな指標を作りながら考えるべきである。
- 定住自立圏が圏域を超える場合や別の圏域同士を結びつける場合を考えると、定住自立圏等民間投資促進交付金における都道府県の役割が盛り込まれてもいいと思う。
- 地方分権が本当に進むためには、都道府県は市町村に対する調整役が期待

されている。定住自立圏等民間投資促進交付金でも、都道府県は黒子に徹する仕組みになっていると思う。

- 「地域おこし協力隊」のような事業は、いろいろな思いの人が応募してくるので、隊員の質の確保や、受入れ先の調整など、基本的な事項を決めるべきである。
- 「地域おこし協力隊」で地域に入るにあたっては、目的と目標を隊員が共有できる方がいいと思う。事前研修等で隊員のニーズを聞きつつ、こちらからも発信をすることにより、短期間で何をすることが見えてくる。
- 定住自立圏の取組が進んでいく中で、これまで一部事務組合等により進めてきた広域行政との折り合いを、どのようにつけていくか考える必要がある。
- 中心市宣言は、中心市の単独行為として行うことができるが、定住自立圏形成協定を締結するためには、関係町村の議決を経る必要があり、ハードルの高さを感じた。
- 定住自立圏を推進するにあたって、地域住民への説明が非常に重要と考え、市内各地で説明を行っている。また、関係町村においても同様に地域住民への啓発に努めている。
- 中心市の機能を活用しつつも、周辺市町村から中心市に住民が流出しないための手立ても必要であり、定住自立圏等民間投資促進交付金による住宅整備等でも、こういった点に配慮すべきである。
- 飯田市は環境モデル都市や中心市街地活性化計画など国の施策を上手く活用しておられる。今後は、ものづくりや産業クラスター関係の支援策等も活用し定住自立圏構想の中身の充実を図っていただけたらと思う。
- 今回の補正予算を含めて様々な交付金があったが、各省が合力しないと成果を残せないまま終わってしまうので、各省の凸凹をうまく均していく役割を定住自立圏構想にも担っていただきたい。
- 定住自立圏等民間投資促進交付金と各省の施策を組み合わせることで面的・総合的に地域の核づくりをすることが重要なので、省庁の垣根を越えて議論をしていきたい。

(以上)